

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月21日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,744	13.5	783		841		917	
2020年3月期第1四半期	8,957	6.0	404		487		321	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 480百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 125百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	104.53	
2020年3月期第1四半期	36.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	61,923	17,482	28.2
2020年3月期	66,812	19,104	28.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 17,482百万円 2020年3月期 19,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		130.00	130.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日～2021年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,072	2.0	4,710	2.9	4,401	3.5	2,653	9.3	302.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	10,148,409 株	2020年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,372,950 株	2020年3月期	1,372,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,775,459 株	2020年3月期1Q	8,842,850 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動も再開し、持ち直しに向かうことが期待されているものの、国内外ともに経済の下振れリスクを内包した状況が続いており、感染症をめぐる今後の状況変化と、各国の政策動向や金融資本市場の変動などについて引き続き留意を要する状況にあります。

教育業界では、2021年から新たに実施される「大学入学共通テスト」や、小学5・6年生の英語教科化など、制度面での大きな変化に加え、コロナ禍で対面学習が制限されるなかでオンライン型教育の需要が高まるなど、大きな環境変化に応じた新たな教育手法やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも民間教育が担うべき役割や責務がますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当四半期は、4月から5月に学校の休校措置が続いたため、当社グループでは、教育機関として子供たちの学習機会を確保することを目的として、自宅で受講ができる、高校生対象の「自宅オンライン講習」、小・中学生対象の「全国統一オンライン講座」の無償提供を実施し、さらに、6月15日からは「東進オンライン学校」として進化させ、全国の小・中学生を対象に、学校卒業までの期間中、すべて無償で提供することといたしました。「全国統一オンライン講座」・「東進オンライン学校」には短期間で24万人の申込みという大きな反響があり、多くの生徒、保護者に学習機会の提供を実現しております。今後も、一連のオンラインによる施策で得たノウハウや知見を活かし、これまで当社が培ってきたコンテンツとの相乗効果を図り、ディスタンス・エデュケーションのさらなる普及、新しい教育手法の開発にあたってまいります。

緊急事態宣言解除に伴い、東進ハイスクール・東進衛星予備校・四谷大塚・早稲田塾では、感染予防措置を徹底したうえで、教室での通常受講を全校舎で再開しております。また、4月、5月に休校措置を取っていたイトマンスイミングスクールでも、6月には全校舎で営業を再開、各スクールの生徒の出席状況は休校前の水準に回復しつつあります。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期1,213百万円の減少となる7,744百万円（前年同期比13.5%減）となりました。これは、イトマンスイミングスクールで4月、5月の休校を主因とする1,225百万円の収入減があった一方、高校生部門、小・中学生部門では、映像コンテンツを自宅で受講できる当社学習システムの特長を活用することで、在籍生は在宅での学習を計画通り進められたほか、在宅受講生や四谷大塚の通信受講生の新規獲得が前年比で増加したため、売上が前年を超える水準となったことによるものです。

費用面では、オンライン講習・講座関連の告知費用555百万円の計上により広告宣伝費が前年比597百万円の増加となりましたが、費用全体では対前年同期383百万円の減少となる8,977百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、グループ全社で経費圧縮に取り組んだことに加え、例年第1四半期中に実施しているイベント等の中止、延期による費用減などがあったことによるものです。なお、開示数値では、上記の費用よりイトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振替えて表示しております。

この結果、営業損失783百万円（対前年同期378百万円の損失増加）、経常損失841百万円（対前年同期353百万円の損失増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失917百万円（対前年同期595百万円の損失増加）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,068百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は613百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,814百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は250百万円（前年実績は80百万円の損失）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は612百万円（前年同期比66.7%減）、セグメント損失は198百万円（前年実績は168百万円の利益）となりました。

なお、上記は、イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振替えて表示しております。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は127百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント損失は16百万円（対前年同期0百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は350百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は62百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,889百万円減少し、61,923百万円に、純資産が1,621百万円減少して、17,482百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少5,983百万円および固定資産の増加1,093百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が5,350百万円、売掛金が1,016百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の増加625百万円、繰延税金資産の増加287百万円、およびソフトウェアの増加154百万円によるものです。

純資産の減少は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加436百万円を計上した一方で、配当金の支払1,140百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失917百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大は社会生活に大きな影響を及ぼしており、教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、校舎運営体制の整備、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

高校生部門を中心に6月以降の生徒募集活動は堅調に推移しております。この状況を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2020年6月23日付「業績予想および配当予想に関するお知らせ」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき、通常の校舎運営を継続でき、再び緊急事態宣言が発せられるような事態に至らない事を前提として判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,004,153	11,653,554
売掛金	2,646,845	1,630,035
商品及び製品	305,173	400,873
その他のたな卸資産	188,223	198,448
前払費用	1,083,086	1,275,112
その他	577,776	661,239
貸倒引当金	△24,077	△21,264
流動資産合計	21,781,181	15,797,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,755,746	11,800,528
工具、器具及び備品（純額）	647,719	697,195
土地	15,353,499	15,353,499
建設仮勘定	18,045	1,420
その他（純額）	153,897	165,473
有形固定資産合計	27,928,908	28,018,116
無形固定資産		
その他	2,058,944	2,196,578
無形固定資産合計	2,058,944	2,196,578
投資その他の資産		
投資有価証券	8,781,430	9,406,506
長期貸付金	460,499	433,573
長期前払費用	603,339	592,679
敷金及び保証金	4,450,818	4,449,406
繰延税金資産	612,618	900,061
その他	215,170	216,394
貸倒引当金	△80,416	△88,123
投資その他の資産合計	15,043,459	15,910,499
固定資産合計	45,031,312	46,125,194
資産合計	66,812,494	61,923,193

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,461	301,523
短期借入金	659,580	1,659,580
未払金	3,177,116	3,281,204
未払法人税等	903,077	153,107
前受金	4,919,423	4,821,894
預り金	3,572,013	1,368,714
賞与引当金	473,470	453,067
役員賞与引当金	53,325	11,011
返品調整引当金	19,265	22,285
その他	3,316,724	2,713,511
流動負債合計	17,521,458	14,785,904
固定負債		
社債	17,975,500	17,637,500
長期借入金	8,399,570	8,381,175
役員退職慰労引当金	476,659	295,870
退職給付に係る負債	1,636,572	1,650,145
資産除去債務	1,426,567	1,481,086
その他	271,989	208,921
固定負債合計	30,186,857	29,654,698
負債合計	47,708,316	44,440,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	17,856,815	15,798,677
自己株式	△4,857,843	△4,857,843
株主資本合計	17,278,262	15,220,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782,955	2,219,422
為替換算調整勘定	34,358	36,593
退職給付に係る調整累計額	8,601	6,451
その他の包括利益累計額合計	1,825,915	2,262,466
純資産合計	19,104,177	17,482,591
負債純資産合計	66,812,494	61,923,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	8,957,267	7,744,147
営業原価	7,260,767	5,937,827
営業総利益	1,696,499	1,806,320
販売費及び一般管理費	2,100,735	2,589,498
営業損失(△)	△404,236	△783,178
営業外収益		
受取利息	13,299	5,492
受取配当金	45,889	52,518
受取賃貸料	2,912	3,320
貸倒引当金戻入額	6,066	—
その他	11,340	8,964
営業外収益合計	79,508	70,296
営業外費用		
支払利息	86,511	78,417
為替差損	44,705	3,611
その他	31,888	46,639
営業外費用合計	163,105	128,669
経常損失(△)	△487,832	△841,551
特別利益		
投資有価証券売却益	—	283
特別利益合計	—	283
特別損失		
固定資産処分損	182	1,755
投資有価証券評価損	1,985	—
減損損失	6,161	1,551
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※1 450,297
特別損失合計	8,330	453,603
税金等調整前四半期純損失(△)	△496,162	△1,294,870
法人税、住民税及び事業税	70,760	151,845
法人税等調整額	△245,024	△529,388
法人税等合計	△174,264	△377,542
四半期純損失(△)	△321,898	△917,328
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△321,898	△917,328

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純損失（△）	△321,898	△917,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,953	436,467
為替換算調整勘定	△27,067	2,234
退職給付に係る調整額	△9,072	△2,150
その他の包括利益合計	196,813	436,551
四半期包括利益	△125,085	△480,776
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,085	△480,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社グループでは厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

また、子会社である株式会社イトマンスイミングスクールにおいて、4月、5月に感染拡大防止のため、政府や地方自治体による要請を受け校舎の休校措置を取ったことにより、売上高が大きく減少いたしました。緊急事態宣言の解除に伴い、6月には全校舎で営業を再開しております。

新型コロナウイルスの収束時期等を予想することは困難ですが、当社グループでは今後、2021年3月期の上期中に段階的に回復し、下期には正常化するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,979,622	1,704,644	1,838,533	156,610	8,679,410	277,856	8,957,267	—	8,957,267
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	36,767	18,048	—	—	54,815	177,126	231,942	△231,942	—
計	5,016,389	1,722,692	1,838,533	156,610	8,734,225	454,983	9,189,209	△231,942	8,957,267
セグメント利益 又は損失 (△)	432,300	△80,046	168,569	△17,207	503,615	128,808	632,424	△1,036,660	△404,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,036,660千円には、セグメント間取引消去△9,727千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門(注) 4	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,017,334	1,791,557	612,631	127,542	7,549,065	195,081	7,744,147	—	7,744,147
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,975	23,288	—	—	74,263	155,767	230,031	△230,031	—
計	5,068,309	1,814,846	612,631	127,542	7,623,329	350,849	7,974,179	△230,031	7,744,147
セグメント利益 又は損失(△)	613,623	250,258	△198,648	△16,339	648,894	62,029	710,923	△1,494,101	△783,178

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,494,101千円には、セグメント間取引消去△11,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,483,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。